

地方大学・地域産業創生交付金（帯広市）〈R7年度～R16年度（R11まで国費支援）〉 （十勝型フードシステムの形成 一農畜産と食品加工の連携による価値創出）※

※今後、地方大学・産業創生法に基づく計画の認定手続きが必要

概要

- 十勝の強みを生かした十勝型フードシステムの形成を目指し、持続可能な農畜産業への移行により生産基盤の安定化を図るとともに、食品加工業との協同化によるブランド力向上を図る。
- 北海道国立大学機構（帯広畜産大学、小樽商科大学、北見工業大学）では、3大学の融合を加速し、生産・加工・流通・消費に至るバリューチェーンを包括的にコーディネートできる専門人材の育成と研究開発に取り組む。

活動内容

（プロジェクトの狙い）

- 十勝地域では、労働人口減少、飼料・肥料等の生産資材価格の高騰等の環境の悪化に加え、多くの農畜産物が加工されずに原料のまま移出され、域内で十分な付加価値が生まれていない状況。
- そこで、畑作と酪農を有機的に組み合わせた持続可能な農業モデルにより、生産の安定と品質の確保を目指しつつ、加工・商品開発を通じて地域内経済の循環を促進する。

（具体的取組）

- 次世代農畜産技術実証センターの機能を強化し、大規模データに基づく生産・収穫管理、堆肥・牛床敷料の量産化、スマート農業向けの作物育種の開発等を行うことで持続可能な農業への移行を図る。
- 帯広畜産大学に食品加工実証センターを新設し、同センターの下にチーズ工房、小豆に関する研究所を設置することにより、嗜好性・機能性の高いチーズ、小豆加工品等のマーケティング、開発、ブランディング、販路拡大に取組み、地域内の経済循環を高める。
- 3大学の教員を配置した融合教育連携室を新設し、「フードバリューチェーンコーディネーター育成プログラム」を始めとする農商工連携の融合型教育プログラムを開発・実施することで、即戦力人材を地域に輩出。将来的に学位プログラムを創設。



大規模データに基づく生産・収穫管理



次世代堆肥化ロボットの開発



チーズ製造実習の様子

事業責任者：金山 紀久（公益財団法人とかち財団・理事長）

〈令和7年7月時点〉

主な参画機関：（官）帯広市（学）国立大学法人北海道国立大学機構（帯広畜産大学、小樽商科大学、北見工業大学）

（産）よつ葉乳業株式会社、ISHIYAグループ、十勝農業協同組合連合会、帯広市川西農業協同組合、NTT東日本株式会社 他